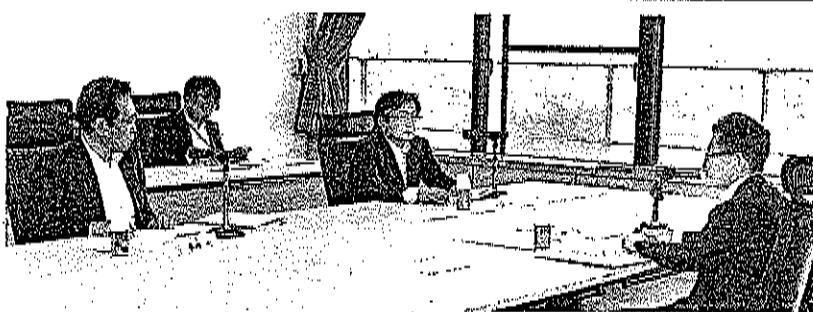


使用済み核燃料 円滑な県外搬出向け



使用済み核燃料の県外搬出について中村副知事(左)に説明する関西電力の水田本部長(右から3人目)※10日、県庁で(山田陽撮影)

原発地内に乾式貯蔵検討

関電 容量 原則増やすぞ

関西電力が県内の原発3カ所で保管する使用済み核燃料を巡り、関電は10日、県外への搬出に向けてロードマップ(工程表)を提出した。原則として原発の貯蔵容器を埋め立て、原発敷地内に乾式貯蔵施設の設置を検討する方針を表明。杉本達治知事は「県内の貯蔵容量を原則として増やすしない覚悟が示されたのは前述」と評価した。県議会も臨時会を開き、貯蔵容量を増やすぞい方針の賛成ならを求める意見書を可決した。=関連の記事

「23年末までに岡崎貯蔵施設の県外候補地を確定させる。できなければ3基の運転を止める」と約束している。6月に使用済み核燃料をラムズへ搬出する計画を発表し、「約束は果たされた」と表明したが、県などは「約束を果たさない」とする理由が県民に分かりにくく、「搬出率が不十分」と

W 乾式貯蔵 原発の使用済み核燃料を金属炉内に封入して、空気の自然対流によって冷やす貯蔵方法。使い終わったばかりの燃料は発熱量が非常に大きくなり、燃料アールに入れて水を冷やす必要がある。15年程度たつて発熱量が減れば、乾式貯蔵に移行可

県に工程表を示す

岡崎は2021年、県に「23年末までに岡崎貯蔵施設の県外候補地を確定させる。できなければ3基の運転を止める」と約束している。

「この口、県庁を訪れた関

(吉根智貴、玉田能成、水野志保)

関電が示した使用済み核燃料政策の「ロードマップ(工程表)」で、岡崎は乾式貯蔵施設の設立の担当者は県議会の議員で、協議会などでのハンズへの搬出計画に加え、24年度中期の完成を目指している。岡崎は、30年以内に操業開始する方針を表明。資源エネルギー省の担当者も同席し、岡崎が総力を挙げて(事業者を)指導していく」と述べた。

△青森県六ヶ所村の再処理工場の2024年度早期の完成に向け、審査・検査対応の人材をさらに確保

△再処理工場に関連の搬出必要性が受け入れられるよう取り組む

△27年度から28年度にかけて高浜原発の使用済み核燃料200tをフランスに搬出。状況に応じ、搬出量の積み増しも検討

△中間貯蔵施設の個別計画地点を確保し、2030年ごろに操業開始

△ロードマップの実効性を担保するため、今後は原則として原発の使用済み核燃料の貯蔵容量を増やす

△中間貯蔵施設への円滑な搬出のため、設置を検討

する」と説明。保管する期間や場所の原発に設置するかは「これから検討する」と述べた。また、岡崎からは「長期間保管されるのではないか」と懸念する意見も出た。

関電などの説明を受けた、杉本知事は県議会で「一定の回答があったと受け止めている」と述べた。乾式貯蔵施設への懸念の声は、県議会の3会派議員がそれぞれ提出。最大会派の国民民主党が提出した案のみ可決された。

の県外搬出を求める方針を堅持する考え方を説明した。

関電の森野社長と面会した

上で、改めて関電との約束について、県としての見解

を表明する意向を示した。

関電後の報道陣の取材に、

関電の森野社長と面会した

上での見解のみ可決された。